トレンド提言

～政治家の資質を問う～

国民が期待する政治とは経国済民である。つまり本来の政治の使命は、国を治め民を済(すく)うことにあるはずである。

最近「都民ファースト」を掲げて人気を上げている政治家もいるが、至極当然のことを謳い上げているにすぎない。裏を返せば、これまでの政治がいかに民を軽視していたかを物語るものと言えよう。

ところでこのところ誰のため何のため政治の職に就いているのか不信を抱かざるをえない政治家の不祥事が続発している。

大方の世論は政治家の資質に疑問を呈している。

＜安倍内閣の閣僚らによる問題発言など＞

金田勝年法相

「組織犯罪処罰法改正案は国会提出後に議論すべきだ」

２月６日、報道機関向け発表文書で

稲田朋美防衛相

「裁判所に出廷したのを確認したので訂正し、お詫びしたい」

３月 14 日、大阪市の学校法人「森友学園」の訴訟に関与していないとした国会答弁を撤回

今村雅弘復興相

「どうするかは本人の責任、判断だ」

４月４日、東京電力福島第一原発事故に伴う自主避難者への対応を巡り記者会見で

**「(東日本大震災について)
まだ東北で良かった」**

４月 25 日、自民党・二階派のパーティで

山本幸三地方創世担当相

「一番のがんは文化学芸員。連中を一掃しないと駄目。」

４月 16 日、訪日外国人への文化財の説明について大津市内でのセミナーで

務台俊介内閣府・復興政務官

「長靴業界はだいぶもうかったんじゃないか」

３月８日、自身の台風被害視察を巡りパーティで発言し、その後辞任

中川俊直経済産業政務官

「女性問題を理由に経産政務官を辞任」

４月 18 日、自身のフェイスブック（FB）で「心からおわびする」と謝罪し辞任。21 日には自民党を離党した。

＜歴代復興担当相（敬称略）＞

内閣	復興相	問題化した言動
菅	松本龍	被災県の知事らとの会談で「知恵を出さないやつは助けない」などと発言し、就任９日目に引責辞任
野田	平野達男	
安倍	根本匠	
	竹下亘	
	高木毅	約30年前に女性の下着を盗んだと一部週刊誌に報道され、事実関係を否定
	今村雅弘	

続出する閣僚や政務官、自民党幹部による問題発言や不祥事に対し、菅義偉(すがよしひで)官房長官は「閣僚は責任を持って発言を」と繰り返し注意喚起。

与党内からも「言動が国民に不信を与えている」（公明党の山口那津男代表）と批判が出ている。

＜今国会で話題となった閣議決定＞

質問した議員

3・14	安倍昭江恵氏は私人	逢坂誠二
3・28	森友学園への国有地払い下げで政治家の不当な働きかけは一切なかった	逢坂誠二
3・31	教育勅語を学校教育で使うことを否定しない	初鹿明博
4・4	昭恵氏付職員のファクスは行政文書ではない	逢坂誠二
4・14	ヒトラーの「わが闘争」は教材使用できる	宮崎岳志
4・14	「銃剣道」は戦前回帰ではない	大西健介

上記の閣議決定の事例を見ると安倍政権の特徴がわかる。

特に森友学園をめぐる問題については、安倍首相は今年２月、子どもたちに教育勅語を唱和させていた大阪市の塚本幼稚園を運営する籠池泰典理事長（当時）について「私の考え方に非常に共鳴している方」などと述べた。だから安倍内閣は、**敗戦後に国会で排除・失効を決議した教育勅語を否定しない閣議決定を行ったのか**、との疑念が生じるのだ。

閣議決定はどのような手続きなのか。内閣の意思決定の中で最も位置づけが高く、首相及び全閣僚の合意が原則だ。

昭恵夫人の言動についてまで、閣僚の全員が合意したというのも合点がいかぬ。**小選挙区制度施行以前の保守政治家には倫理観・責任感**があった。近代史を学ばず、曲解する政治家、政治家以前に社会人としての失格者が国権の最高機関のメンバーとなっている。「一強多弱」の国会運営で権力欲を最大限に発揮する権力集中内閣の登場で戦後レジュームの大転換が急速に推進されている。

国民主権・民主主義とはこんなものなのかとおもう昨今である。

排他性ではなく多様性を認めあう政治家を選ぶのは主権者たる国民の責任でもある。（選んだ私が馬鹿なのか。）